佐藤　晴　議員

障害者自立支援法

佐藤　今年4月より自立支援法が施行される。法律が、障害者に大幅な負担増となるが、町の対策は。

福祉課長　国と自治体の費用負担を見直し、一元的にサービスを提供する法律。町の創意工夫で柔軟に実施したい。

佐藤　応益負担で、障害の重い人ほど負担が大きくなるが、町の対策は。

福祉課長　利用者の負担については、過度な負担にならないよう、軽減措置や施策があり、ケースごとの徹底をはかりたい。

佐藤　自立支援どころか自立を妨げ生きる権利を奪うという声が大きくなっている。町の役割が極めて大きい。

福祉課長　国の財政等の問題もあり、障害者の方が一番気にしており、町としても万全の体制で臨みたい。

事業系ゴミ袋代

佐藤　事業系ゴミは、収集運搬の費用はゴミ袋代として負担されているが町には納入されていない、しかも袋代が高い。

環境課長　受益者負担の原則から料金をいただくべきと考える。

佐藤　条例の整備も含め改正をすべき。

環境課長　平成18年度中に見直しを含め、検討したい。

助役　長い歴史の中での、経緯がありますので、今後その方向にむかっていくと感じる。

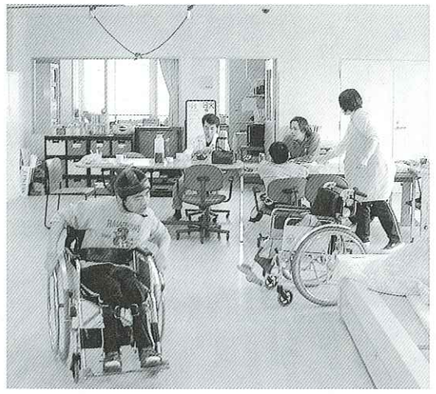


写真　自立に向けて

稲永　正昭　議員

7・19水害のその後は

稲永(正)　内水対策はどうなったのか。11年、13年、15年と続けて水害に遭われた地域もある。過去のもの、忘れられていないかと危惧する。17年度の事業と予算は。

建設課長　南里本村地区と田富地区で2件、750万7、000円

稲永(正)　18年度の事業は。

建設課長　計上していない。必要時に補正で対応したい。

稲永(正)　宇美川からの逆流と内水の合流点で水害の発生する地域がかなりある。この対応は。

町長　宇美川の改修が進んでいる。排水されるべきところから逆流してくることは、根本的に考えて今後の課題だと感じる。

稲永(正)　逆流防止装置が何ヶ所必要と考えているか、また内水の排水先は。

建設課長　放流口は26ヶ所ある。現在13ヶ所設置、残りは検討したい。内水についてはポンプアップが必要と考えている。

稲永(正)　治水対策を計画的に進めなければと思う。

町長　計画的なことはやっていない。宇美川の改修状況等見ながら、今後の対応を考えたい。

写真　宇美川改修工事

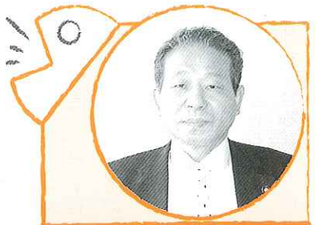
農業について

稲永(正)　今欠けているのは農家の中核となるリーダーの育成と思うが。

町長　問題点を分析し、若い人たちの育成、地域のリーダーを育てなければならないと思う。

その他の質問

・竪坑櫓について
一、どのように生かすのか。
二、災害時保険について。
三、基金について



吉住　龍太郎　議員

小中学校における学校給食の現状

吉住　平成15年度から中学校の給食が始まり、小・中学校完全給食となったが、現在の状況は。

学校教育課長　不規則な食生活が見られたり、偏った食事内容からくる栄養のアンバランスも見られる。

そのため、日常の生活では摂取しにくいカルシウムとか、食物繊維とかマグネシウムとか亜鉛とかを配慮した献立を考えている。

吉住　今年から米飯給食がふえたと聞いているがその主たる理由は。

学校教育課長　カロリーや脂肪の少ない割にはたんぱく質が多い和食という考え方で小学校に米飯を週1回増やした。

吉住　聞くところによると、中学生では肥えたくないとか言って食べ残しがあると聞いているが、どんな状況か。

学校教育課長　志免中学校が66・2キログラム、東中学校が22・6キログラムです

待機児童は

吉住　各保育園で入れない待機児童がいると思うがその数は。

子育て課長　志免保育園3人、南保育園2人、亀山保育園10人、別府保育園が6人、たんぽぽ保育園が5人です。

吉住　保育園に於ける未納世帯数は。

子育て課長　平成16年度の決算では16世帯です。

写真　志免中学校の給食

西川　蓉子　議員

一般競争入札を行わない随意契約は廃止すべきだ

西川　一般競争入札をせず、指名競争入札をしているのはなぜか。また、指名競争入札もせず、高額事業等の随意契約は、廃止すべきと考えるが。

財政課長　地方自治体で規定がある。

一般競争入札は業者選考が公正かつ機会均等であるが、反面、参加者が多数となり、不適格な業者が入る。

指名競争入札は特定の業者を選んで競争させる点で、不適格な者を排除、事務局執行上効率的である反面、指名業者選考に当たり、過程の不透明さが指摘されている。地元中小企業者の育成が責務と思う。

西川　平成13年度も1億7、250万円の高度情報ネットワーク事業が、提案方式で随意契約され、

又本年2月号のしめ広報では、50万円未満の工事・修繕等は、2社以上での見積をし、最低価格を提示した方と契約する等矛盾を感じ理解できない。

町長　提案方式はシステム、技術、ノウハウを買う。

また、50万円以下のものは業者の育成等です。

西川　技術、ノウハウを、総合して決めたとのことだが、A電機はまだ2回目の仕事。他に優秀なメーカーは沢山ある。年々行財政改革による補助金等が削除され、平成17年度も8、440万円削減、本年度より健診の一部負担実施等、町民の負担は増大している。健診の高額事業費もこれまで随意契約、その金額は膨大である。

町長　いろいろな契約は相当削減している。

写真　高額事業費でのガン検診